

窮境下にある企業に対する企業銀行間関係 ——愛知、長野両県の各 30 社の倒産企業の分析を通して——

青木達彦[☆]・片瀬拓弥^{☆☆}

要旨

状態依存型ガバナンスは 70 年代半ばの高度成長期に有効に機能したものの、80 年代の制度的、技術的環境との間に不適合をきたしはじめ、90 年代には空洞化が生じたとされる。金融機関の「追い貸し」行動はメインバンク制の有するガバナンスメカニズムの機能麻痺をあらわし、日本経済の生産性低下、市場の淘汰機能の麻痺をもたらしたとの議論が有力である。しかし対象を大企業だけでなく中小企業にも広げ日本経済のダイナミズムを検証した場合には議論は分かれるのであり、異業種間の参入・退出は活発で、競争の中で効率性の高い企業が生き残る活動的な市場経済であり、質の悪い企業は高い金利を課されて市場からデフォルトという形で退出しているとの指摘がある一方、多くの業種で労働生産性の低い事業所が存続し高い事業所が退出する不自然な淘汰が観察されるとの指摘もある。

本稿は、日本経済における市場の淘汰機能について議論の収束をみない状況下で、非上場中小企業を対象に、愛知と長野という特定の県に限定してではあるが倒産企業各 30 社——併せて対応する「生存」企業——を取り上げ、倒産直前年度の窮境下におかれた企業に対する融資行動を分析し、メインバンクの財務データとマッチングさせながら、規律付けのメカニズムがいかに関与したかを実証したものである。状態依存型ガバナンスの発揮に当たって制度補完の関係にある領域として「企業間信用」市場にも留意し、その果たす役割が考察された。ロジット分析から倒産と生存の両企業を分けるクリティカルな変数として「債務比率」を抽出し、当該債務比率が窮境下の企業に対する倒産直前年度の融資行動において、それまでの融資態度とは異なって融資を縮小させるという貸出行動における「非線形性」を検出し、ここから資金繰りの逼迫下にある企業についても債務返済リスクが管理されているということで、規律付けが機能していることを見た。企業間信用市場(受信)については、銀行借入との「代替性」が実証されたが、生存企業に対する場合には大企業の中小企業への与信が「優良な中小企業の選別」機能を発揮しているのに対し、倒産・窮境企業についての「代替性」については、メインバンク・ディシプリンが発揮される元で、資金繰り逼迫下にある窮境企業が交渉力において弱い子会社等へのしわ寄せとして「受信増」が生じているとの理解が示唆された。

☆信州大学 経済学部 ☆☆学校法人未来学舎

本稿の原型は 2010 年 8 月信州大学経済学部で開催された第 4 回地域金融コンファレンスで報告された。討論者の近藤万峰氏(愛知学院大学)をはじめ参加者より有益なコメントを受けたことに感謝申し上げます。本研究は、科学研究費補助金(基盤研究(C))「中小企業金融における企業銀行間関係の行動経済学的分析」課題番号 21530295)の研究成果の一部である。記して感謝する。

窮境下にある企業に対する企業銀行間関係

——愛知、長野両県の各 30 社の倒産企業の分析を通して——

目次

1.	はじめに：本稿の関心と分析の枠組み	1
2.	中小企業金融における企業銀行間関係と企業間信用	6
3.	実証モデルの構成と仮説の提示（基本統計量からの描写）	13
4.	仮説の検証：単回帰分析と重回帰分析の結果から	19
5.	結語	32
	参考文献	
	付論：TSR レポートから	36
	付表 1. 愛知県、長野県それぞれの倒産企業の重回帰分析	43
	付表 2. 愛知県、長野県それぞれの生存企業の重回帰分析	46
	倒産企業リスト及び基本統計量	49
	生存企業リスト及び基本統計量	51
	両県倒産企業の単相関分析	53
	両県生存企業の単相関分析	53
	愛知県倒産企業の基本統計量	55
	長野県倒産企業の基本統計量	57
	愛知県生存企業の基本統計量	59
	長野県生存企業の基本統計量	61
	愛知県、長野県それぞれの倒産企業の単相関分析	63
	愛知県、長野県それぞれの生存企業の単相関分析	65

Staff Paper Series '10-02

March 2011

窮境下にある企業に対する企業銀行間関係
——愛知、長野両県の各 30 社の倒産企業の分析を通して——

青木 達彦 片瀬拓弥

Faculty of Economics
Shinshu University
Matsumoto 390-8621 Japan
Phone : 0263-35-4600
Fax :0263-37-2344

When dialing from abroad
Drop the first "0"